

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0003

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	学校基本調査	担当部局	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課 枝 慶		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査)	関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)				
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進	主要経費	教育振興助成費				
施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-01.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して、広く国民や研究者等が活用しやすい学校教育行政上の基礎資料を得る。						
現状・課題 (5行程度以内)	当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てることができる。						
事業概要 (5行程度以内)	本調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査、学校施設調査、学校経費調査、卒業後の状況調査で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。 調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施の上、集計処理を行い、ホームページで公表する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	89.2	89.1	99.5	99.4	99.3
		執行額(G)	88.6	88	95.4	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	99%	99%	96%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	99%	99%	96%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	教育政策推進費	-	-	-	-		
(目)	教育統計調査委託費	90.4	90	-	-		
(目)	庁費	8.3	8.8	-	-		
(目)	職員旅費	0.7	0	-	-		
	その他	-	-	-	-		
	計(A)	99.4	99.3	-	-		

活動内容① (アクティビティ)	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	調査結果の公表	調査結果の公表数	活動実績	公表数	2	2	2	-	-
			当初見込み	公表数	2	2	2	2	2
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	調査結果を公表することにより、学校教育行政上の基礎資料として広く活用される。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	調査結果の利用の推進	HPアクセス件数	成果実績	件数	2,674,069	2,874,346	2,921,662	-	
			目標値	件数	2,700,000	2,700,000	2,700,000	3,000,000	
			達成度	%	99	106.5	108.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省ホームページの各統計情報へのアクセス件数 e-Statの文部科学省所管統計のページへのアクセス件数								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公表結果や二次利用申請手続きに係る情報により多くのアクセスがなされることで、二次的利用として提供された調査票情報による客観的根拠に基づく政策立案が推進される。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	統計データの二次的利用として提供された調査票情報による客観的根拠に基づく政策立案の推進	二次利用申請件数 ※文部科学省に対して申請された延べ件数	成果実績	件	298	311	307	-	
			目標値	件	340	340	340	340	
			達成度	%	87.6	91.5	90.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	【成果実績】統計法第55条第1項に基づく報告 【目標値】新経済・財政再生計画 改革工程表2022に基づく目標								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	新経済・財政再生計画 改革工程表2022												
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_221222_2.pdf												
	該当箇所	文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上(P117)												
事業所管部局による点検・改善														
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、短期の測定指標は順調に推移している。長期アウトカムについては、昨年度と同等程度となっている。 ・支出先を選定する際の一般競争入札において、昨年度は一者応札だった調達案件について、複数者の参入があった。 										目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)			
											-			
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①の長期アウトカムについて、令和4年度中に二次的利用に係る情報を文部科学省のホームページにおいて新たに公表したところであり、目標年度に向け引き続き周知を図る。 ・一般競争入札の調達については、引き続き複数者が参入できるよう、請負業務の内容等の精査に努める。 													
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
事業内容の一部改善	本事業を継続的に実施するためには現行の調査内容を維持しつつ、効率化及び回答者の負担軽減の取組の推進を検討しながら実施していくべきである。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
年度内に改善を検討	効率化及び回答者の負担軽減の取組については、電子調査票へのプレプリント対応等、既に実施しているところではあるが、引き続き検討してまいりたい。また、事業の成果をよりの確に把握するため、今後の事業の進捗に応じて、複数段階のアウトカム設定について引き続き検討してまいりたい。													
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ													
	-													
	上記への対応状況													
	-													
	その他の指摘事項													
	-													
	上記への対応状況													
備考														
-														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	0042													
平成24年度	0040													
平成25年度	0003													
平成26年度	0003													
平成27年度	0003													
平成28年度	0003													
平成29年度	0003													
平成30年度	0003													
令和元年度	文部科学省	-			0003									
令和2年度	文部科学省				0003									
令和3年度	2021	文科	20		0003									
令和4年度	2022	文科	21		0003									

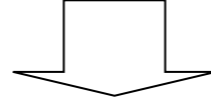
※令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
<95.4百万円>

職員旅費 0.1百万円
庁費 5.3百万円((D)以外)

{ 集計及び報告書等の作成・公表 }



委託【その他(法定受託事務)】
(市区町村への交付あり)

委託【その他(法定受託事務)】
(市区町村への交付なし)

【一般競争契約(最低価格)】

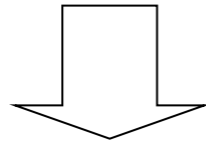
(A)「学校基本調査」地方分査の実施:
84.3百万円
都道府県(45都道府県)

(B)「学校基本調査」地方分査の実施:2.3百万円
宮城県:1.7百万円 奈良県:0.6百万円

(D)株式会社ブルーホップ
2.6百万円

令和5年度学校基本調査 調査の手引・調査票等の版下作成及び印刷等

{ 高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等 }



(市町村交付金)

(C)「学校基本調査」地方分査の実施:35.0百万円
市区町村(約1,650市区町村)

{ 中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等 }

(東京都のケース)

文部科学省

委託【その他(法定受託事務)】

[A]東京都
<8.3百万円>

{ 統計法に基づく地方公共団体が行う事務:東京都62市区町村
(市町村交付金) 全61市区町村 2.1百万円 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
委託費	法定受託事務として市町村へ交付	2.1	人件費	学校基本調査の地方分査に係る人件費、賃金等	0.5
人件費	学校基本調査の地方分査に係る人件費、賃金等	3.4	消耗品費等	事務用品費他	0.8
雑役務費	調査回答内容の電子データ化業務等	1	通信運搬費	調査票発送経費	0.4
消耗品費等	事務用品費他	1.5			
通信運搬費	調査票発送経費	0.3			
計		8.3	計		1.7
C.			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
消耗品費等	事務用品費、調査票等発送経費等	0.1	印刷費	令和5年度学校基本調査用品(調査の手引・調査票等)の版下作成及び印刷	2.6
計		0.1	計		2.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	8.3	その他	-	-	
2	北海道	7000020010006	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	7.5	その他	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	4.3	その他	-	-	
4	兵庫県	8000020280003	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	4.1	その他	-	-	
5	愛知県	1000020230006	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3.4	その他	-	-	
6	沖縄県	1000020470007	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3.4	その他	-	-	
7	大阪府	4000020270008	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3.1	その他	-	-	
8	千葉県	4000020120006	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2.7	その他	-	-	
9	福島県	7000020070009	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2.3	その他	-	-	
10	静岡県	7000020220001	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2.3	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	1.7	その他	-	-	
2	奈良県	1000020290009	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	0.6	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世田谷区	1000020131121	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
2	足立区	2000020131211	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
3	江戸川区	1000020131237	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
4	八王子市	1000020132012	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
5	大田区	1000020131113	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
6	練馬区	3000020131202	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
7	新宿区	7000020131041	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
8	杉並区	8000020131156	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
9	板橋区	6000020131199	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	
10	町田市	6000020132098	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等(法定受託事務)	0.1	その他	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブルーホップ	6010001056290	品(調査の手引・調査票等)の版下作成及び印刷	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	